

コスタリカ経済定期報告 (2018年8月)

2018年9月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(6-8月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2017年	2018年		
		6月	7月	8月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	10,607.1	5,702.5	6,619.1	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	15,901.7	8,233.7	9,641.6	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲5,294.6	▲2,531.3	▲3,022.5	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.19	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	102.5	103.0	103.3	n.a.
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	570.20	567.47	568.22	578.25
政策金利(%)	4.75(年末値)	5.00	5.00	5.00
基本預金金利(%)	5.95(年末値)	5.95	6.00	5.95
外貨準備高(100万ドル)	7,149.8	8,090.3	7,904.4	7,843.9

2 財政

●税制改革法案を巡る国会内での混迷

21日、国会の財政特別委員会(9名の議員で構成)において、市民行動党(PAC)、国民解放党(PLN)、キリスト教社会統一党(PUSC)所属の5議員の賛成により、政府の税制改革法案が採択された。しかし翌22日に、生活必需食料品(Canasta Básica)への軽減税率での付加価値税の課税(生活必需食料品に2%、そのうち農産品には1%)に反発する国家復興党(PRN)所属の委員が修正動議を提出し、当初は政府の税制改革案に賛成票を投じた PLN 議員1名が同動議に賛成したことにより、事態は一変した。修正動議の内容は、生活必需食料品及び私学教育を付加価値税の課税対象としないもので、このまま同修正動議が税制改革法案に反映された場合、政府は当初想定していた税収額の約20%の減少(約910億コロン≒1.6億米ドル)を余儀なくされる。

同修正動議に関しては、国の財政を更に逼迫させるだけでなく、最終商品だけが非課税となることにより、製造や流通に利用されるあらゆる資本やサービスを課税対象とする付加価値

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

値税の本来の在り方を揺るがしかねないとの批判の声が各界から上がっている。

政府・与党側は、改めて原案又はそれに近い内容にするための動議の採択を図りたいが、財政特別委員会において過半数の賛成を得られる見通しが立たず、28日には財政特別委員会における審議の延期を発表した(9月4日に再開予定)。現状、生活必需食料品に2%(農産品には1%)、私学教育にも2%の軽減税率での付加価値税を課税することに併せて貧困世帯向けの還付制度を導入する案や、全ての生活必需食料品に一律1%の軽減税率での付加価値税を課税する案等が選択肢として挙げられている。

3 交通インフラ

●高速通勤電車(TRP)関連ワークショップの開催

7-10日、TRPに関わる国内の技術者及び専門家45名が、当国住宅省が米国リンカーン国土政策研究所の協力により実施されたワークショップに参加した。今回のワークショップ開催に際し、米国、コロンビア、ブラジル及びパナマの4カ国から、関連分野における6人の専門家が招待された。

TRPは、首都圏を形成する当国主要都市であるカルタゴ、アラフエラ、エレディア及び首都サンホセを結び、高架の設置、一日あたり24-25万人の旅客輸送量、30箇所の鉄道駅の設置等が、土地収用を伴わずに実施される予定である。同プロジェクトは鉄道公社

(INCOFER)が推進し、今後はデザイン設計、事前調査、中米経済統合銀行(BCIE)や緑の気候基金(GCF)からの融資の確保等が検討される。

4 貿易

●コスタリカ・エルサルバドル間のフェリー運航計画

本年4月以降のニカラグア情勢の悪化に伴うコスタリカから北中米への陸路による物資輸送の停滞を受け、コスタリカのカルデラ港とエルサルバドルのラ・ウニオン港を結ぶ輸送フェリーの就航が国内輸出業者の間で懸案事項となっていた。

26日、税関当局は、Grupo Desacarga社を同事業の委託先として認定した。同社は9月末のフェリー輸送開始を予定しており、使用されるフェリーは軽量貨物自動車を最大70台積載可能で、軽量貨物自動車一台当たりの基本運賃は800米ドルに設定され、片道の輸送に約20時間を要することが見込まれている。他方で、一部の輸出業者からは、フェリーによる輸送量の限界(通常の陸路輸送量の約一割しかカバーできない)や、港での関連当局の手続きに多大な時間を要すること等への懸念も示されている。

5 その他の経済ニュース

●グアテマラ資本 Concentrado Aliansa 社による新規工場開設

8日、グアテマラ資本の多国籍食品企業 La Corporacion Multi-Inversiones 社(以下 CMI

社) が、傘下の動物用飼料メーカーである **Concentrado Aliansa** 社の製造工場を当国アラフエラ県オロティナ市に開設した。CMI 社は 1997 年に当国進出を果たして以降、当国では主に食品関連産業において事業を拡大してきた。

今般の工場開設には 12 百万米ドルが投じられ、同工場では国内市場に向けて、家禽、家畜、食用魚、ペット用等様々な動物用飼料が製造される予定となっている。同工場の開設により、78 名の直接雇用及び 100 名の間接雇用の創出が見込まれており、従業員の約 57% を工場周辺の住民が占める等、オロティナの雇用環境に良いインパクトを与えている。

同工場の立地選定の決め手となった要素として、飼料用原材料の大半が陸揚げされる当国太平洋岸のカルデラ港への近接性や、首都サンホセと太平洋岸地域を結ぶ国道 27 号線をはじめとする主要幹線道路へのアクセス等、物資輸送面における利点が挙げられている。

●米資本シルバニア者による新規研究所及び工場開設

10 日、シルバニア社は 100 万米ドルを投じて設置した自社研究所、シルバニア LAB の開設を発表した。同研究所では、主に中南米・メキシコ・カリブ地域の多様な産業に向けた高性能商品の研究、開発及び品質検査等が行われる。

同研究所は主に光学測定・電子測定・熱測定・機械実験の 4 部門で構成され、当国で設計または国外から輸入された製品の品質検査の迅速化を図るため、最先端技術を用いた 20 以上の機材を備えている。それらの機材の一部は中米地域に初めて導入され、民間企業によるこのような研究所の設置も同地域では初となる。また、シルバニア社は 250 万米ドルを投じ、2019 年に新たに製造工場を開設することも併せて発表した。同工場は、国内のフリーゾーン内に位置する同社関連施設に近接する形で設置される予定である。同工場では新規に 100 名が雇用される予定で、先の研究所等既存施設も含め、将来的には当国における同社の総従業員数は約 370 名となる見込みである。

●国内新車販売の低迷

2018 年は大統領選挙が実施され、新政権による財政健全化や国内経済活性化の先行きが不透明だったこともあり、国内の新車販売市場では、5 月時点での販売台数が対前年比で 20% 近く減少している。この事態を打開するために、現在、主要メーカーの各代理店からは様々な購入プランが提示されている。例えば、新車購入時に料金の半分を支払い、残りの半分は最大 2 年近くかけて分割で支払うプランや、最大 3,000 米ドル分のキャッシュバック・キャンペーン等が実施されている。

(了)